

成果の説明書

(氏名) 佐藤 徹	(学部) 地域政策学部
1 重要事項	
A. 教育	
(1) 行政学 (前期) 行政学の基礎理論を修得するとともに、政府や自治体の最新情報にも言及し、現実の行政にも関心が持てるように講じた。受講生がすすんで発言しやすい環境づくりに努め、双方向型の授業となるように工夫した。	
(2) 政策科学 (前期) 政策科学の登場と歴史的背景、政策分析の手法に加え、最近の EBPM の動向についてもできるかぎり具体的なテーマや事例を数多く取り上げ、政策科学の意義と本質について受講生自身が考えるように工夫した。また、受講生がすすんで発言しやすい環境づくりに努め、双方向型の授業となるように工夫した。	
(3) 基礎演習 (後期) ゼミ生全員で行政学・公共政策学・地方自治論に関する基本書をもとに、基礎的知識の修得をめざした。単なる輪読ではなく、ワールド・カフェ方式によるグループ討論を行った。また、ゼミ生どうしの親睦や交流を深めることに努めた。	
(4) 政策評価論 (後期) 政策評価に関する基礎理論について講じるとともに、政府および自治体における政策評価や EBPM の最新動向や具体例を取り上げながら、受講生が政策を評価する際の視角や能力を養えるように努めた。	
(5) 演習 I (通年) ゼミ生たちが議論を通じて共通の研究テーマを探索・検討するとともに、関連文献・資料の調査を行い、収集した情報の整理分析に取り組めるよう指導した。具体的には、地方創生のための公民連携 (PPP) に関する文献サーベイを行うとともに、前橋市へのインタビュー調査と現地視察を行い、学生たちが現実の施策・事業に対する理解を深められるように工夫した。また、第 1 回卒論進捗報告会を開催した。	
(6) 演習 II (通年)・卒論指導 ゼミ生たちが先行研究の検討整理や自治体へのインタビュー調査等を行ったり、アンケート調査結果をもとにデータ分析を行ったりして、各人のテーマに沿った質の高い卒業論文が執筆できるよう指導した。	
(7) M 政策評価特論 (大学院修士課程) 政策評価に関する理論と実際についてバランスよく講じるとともに、受講生の理解がさらに深まるよう、ディスカッションを重視した授業を展開した。	
(8) D 政策評価特別演習 (大学院博士課程) 博士後期課程院生 (2 名) に対して、学術調査や学会発表に向けた助言を行うとともに、学会誌への論文投稿について指導した。	
B. 研究	
(1) 著書・論文等	
・ 佐藤徹「政策手段の類型化研究に関する理論的検討—欧米と日本の歴史的展開と比較分析」『季刊行政管理研究』第 193 号, (財) 行政管理研究センター, pp.52-65, 2026 年 3 月	
・ 佐藤徹「熟議的対話と市民性の涵養—まちづくりワークショップにおける自治意	

識変容の質的同定」『日本地域政策研究』第 36 号, 日本地域政策学会, pp.4-13, 2026 年 3 月

- ・ 北川公啓, 佐藤徹「地区社会福祉協議会の意思決定過程における住民参加手法の研究—全国の市・区社会福祉協議会を対象とした調査をもとに—」『日本地域政策研究』第 35 号, pp.54-63, 2025 年 9 月

(2) 学会活動

- ・ 地方行政実務学会の監事、日本協働政策学会の理事などを務めた。各種学会研究誌の論文査読をおこなった。
- ・ 日本地域政策学会のプロジェクト研究「まちづくりにおける話し合い研究プロジェクト: 市民参加型話し合いについての混合型研究」を共同研究者とともに遂行した。

C. 受賞

- ・ EVIDENCE AWARDS 2025 優秀賞 (一般社団法人 EVIDENCE STUDIO)、2025 年 11 月。鹿嶋市との共同受賞。この受賞は、全国の自治体において課題となっている「形骸化した行政評価制度」から脱却し、EBPM (エビデンスに基づく政策立案) の基盤であるロジックモデルを活用した新たな政策形成モデルの開発と、その行政組織への実装可能性の高さが高く評価されたものである。

D. 社会貢献

(1) 公職等

- ・ 内閣府本府: 政策評価有識者懇談会委員 (2021 年 5 月～現在)
- ・ 総務省: 地域力創造アドバイザー (2024 年 4 月～現在)
- ・ 群馬県: 行財政改革評価・推進委員会委員長 (2010 年 9 月～現在)
- ・ 千葉県: 総合計画の政策評価に関する有識者懇談会委員 (2010 年 4 月～現在)
- ・ 埼玉県戸田市: 外部評価委員会委員長 (2011 年 9 月～現在)
- ・ 埼玉県桶川市: 協働審議会会長 (2011 年 9 月～現在)
- ・ 埼玉県上尾市: 地域創生総合戦略審議会会長 (2015 年 9 月～現在)
- ・ 群馬県榛東村: EBPM アドバイザー (2024 年 12 月～2026 年 3 月)
- ・ 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構: 「地域医療計画の策定・評価の手法開発および支援に関する調査研究事業」アドバイザー (2024 年 12 月～2026 年 3 月)
- ・ 特定非営利活動法人とよなか市民環境会議アジェンダ 21, 特別理事 (2012 年 12 月～現在)

(2) 招待講演・研修講師等

- ・ 「総合計画における成果指標と目標値設定の考え方」、総合計画策定に係る職員研修会、2026 年 3 月 5 日、北海道芽室町
- ・ 「自治体の政策・施策形成に活かす行政評価」、中国地方行政評価セミナー、2026 年 1 月 29 日、総務省・中国四国管区行政評価局
- ・ 「エビデンスに基づく自治体政策」、総合計画推進のためのロジックモデル活用研修、2026 年 1 月 22 日・23 日、東京都大田区
- ・ 「ロジックモデルによる政策立案・評価」、専門実務課程「事業推進のためのデータ活用」、2025 年 12 月 9 日・12 日、市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)
- ・ 「エビデンスに基づく自治体政策」、エビデンスに基づく政策形成演習、2025

年 11 月 20 日・21 日、上尾市（埼玉県）

- ・ 「エビデンスに基づく自治体政策」、政策評価演習、2025 年 11 月 13 日・14 日、岐阜県職員研修所
- ・ 「エビデンスに基づく自治体政策」、エビデンスに基づく行政計画講座、2025 年 10 月 30 日・10 月 31 日、広島市研修センター
- ・ 「エビデンスに基づく自治体政策」、東毛 4 市（桐生市・太田市・みどり市・館林市）合同職員研修、2025 年 10 月 23 日・24 日、桐生市
- ・ 「自治体における政策企画の考え方」、全国地域リーダー養成塾、2025 年 10 月 3 日、一般財団法人 地域活性化センター、アルカディア市ヶ谷
- ・ 「エビデンスに基づく自治体政策」、政策立案（EBPM）実践研修、2025 年 9 月 25 日・26 日、長崎市職員研修所
- ・ 「ロジックモデルは政策形成の OS(Operating System)である」、医療計画ロジックモデル 評価指標データ活用セミナー、2025 年 8 月 8 日、医療経済研究機構
- ・ 「エビデンスに基づく自治体政策」、「政策企画」研修、2025 年 7 月 29 日、8 月 4 日、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
- ・ 「エビデンスに基づく自治体政策」、福井市「政策形成能力向上研修」、2025 年 7 月 10 日・11 日、12 月 20 日、8 月 21 日、10 月 2 日、福井市役所

(3) 助言指導

- ・ 行政評価の仕組み構築に関する助言・指導、東京都大田区、2025 年 6 月～
- ・ 医療計画ロジックモデル・評価指標データ活用ワークショップ（令和 7 年度都道府県向け）における助言・指導、医療経済研究機構、2025 年 8 月 8 日
- ・ 行政評価再構築に係る助言・指導、東京都板橋区、2025 年 6 月・8 月

(4) メディア報道

- ・ 「移住者に高額商品券：若者や子育て世帯にも支援を」、読売新聞 朝刊 21 頁、2026 年 3 月 19 日（識者としてコメント）
- ・ 「Special interview 佐藤徹・高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科教授に聞く：自治体と郵便局、今後は NPO や地域団体と連携を『協働』『共創』の発想で、公共サービスを提供』『通信「耀』』、一般社団法人通信研究会,pp.16-20, 2025 年 4 月（インタビュー記事として掲載）

E. 学内業務

- ・ 教育研究審議会委員、地域科学研究所長として、学内業務を積極的に遂行した。また、サステナビリティ委員会・脱炭素ワーキンググループ座長として、昨年度策定した『高崎経済大学脱炭素化に関する基本理念・基本方針』に基づき、現状把握調査等に努めた。

2 その他の事項

- ・ 特になし。

3 次年度以降の計画・抱負

科研費研究（代表）をはじめとして、EBPM 研究のさらなる推進と論文執筆に向けて精力的に取り組むたい。また、学部及び大学院における教育指導に、より一層、注力したい。